



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月13日

上場会社名 株式会社 スリーエフ

上場取引所 東

コード番号 7544 URL <http://www.three-f.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 浩志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・システム統括

(氏名) 海老沢 克恭

TEL 045-651-2111

四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	8,788	△10.5	△477	—	△528	—	△509	—
28年2月期第2四半期	9,824	△11.4	△87	—	△67	—	△95	—

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 △505百万円 (—%) 28年2月期第2四半期 △91百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年2月期第2四半期	△67.26	—
28年2月期第2四半期	△12.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	13,138	6.4	879	6.4		
28年2月期	13,577	9.9	1,454	9.9		

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 837百万円 28年2月期 1,349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	14,500	△23.8	△2,350	—	△2,300	—	△1,250	—	△165.02

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期2Q	7,707,095 株	28年2月期	7,707,095 株
29年2月期2Q	132,320 株	28年2月期	132,310 株
29年2月期2Q	7,574,777 株	28年2月期2Q	7,574,835 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が堅調に推移した一方で、海外景気の下振れ懸念や、株価、為替の不安定さ等による先行きの不透明感から、消費者マインドは低調に推移いたしました。

小売業界におきましては、人件費上昇等のコスト圧迫要因と業態間競争の激化から厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは店舗を運営する為の6つの営業方針である「クリーンネス」「フレンドリーサービス」「欠品の防止」「鮮度品質のアップ」「FF重点販売」「前進立体陳列」をひとつひとつ実現させる為に、目標となる状態をあらためて明確に定め、お客様目線でのオペレーションの改善に努めてまいりました。店舗運営面では、4月よりクレジットカード決済を全店導入し、お客様の利便性をさらに追求するとともに、POSやカード情報からのデータを活用することで、お客様の使われ方を分析し、より地域密着の売場作りに活かしてまいりました。また、過去より課題であったお弁当やおにぎり、パスタ等のデイリー商品の品揃えを充実させる目的で「売場充実プログラム」の運用を開始し、店舗指導員の発注指導強化とともに加盟店の廃棄リスクの負担を軽減させることで品質や鮮度、売場の充実度で競合店に負けない店作りを目指してまいりました。商品面では、青果や本の強化店、少量生産品、地域密着商品など、他のチェーン店ではなかなか手に入らないスリーエフの独自性を活かした品揃えを拡大するとともに、新商品や季節・歳時商品を積極的に提案した品揃えをすることでお客様に楽しく、新鮮な売場を提供し続けてまいりました。

加えて、4月13日に締結した株式会社ローソンとの資本業務提携契約及び事業統合契約に基づき、より品質の良い商品の導入や、共同の販売促進キャンペーンなどによる集客力の底上げ、商品の共同開発・共同仕入による粗利益率の改善など、これまで当社単独では実現が難しかった点を改善する取組みについて検討してまいりました。更に、不採算店舗の閉鎖や株式会社ローソンとの合弁会社設立によるダブルブランド「ローソン・スリーエフ」の展開準備など、当社店舗群の再構築を行うとともに、本部コストの継続的な見直しにより、経営の効率化・収益力の向上を図る取組を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業総収入は不採算店舗の閉鎖による総店舗数減少に加え、閉鎖店舗並びに「ローソン・スリーエフ」へ転換する店舗の商品売り切り対応や、昨年8月に発売したよこはまプレミアム商品券の反動減、夏場の天候不順による夏物商品の販売低迷などの影響により、前年同期比10.5%減の87億88百万円となり、営業損失は4億77百万円、経常損失は5億28百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の財政状態につきましては、前連結会計年度と比較して総資産は4億38百万円の減少となりました。これは主にリース資産の増加、加盟店貸勘定・敷金及び保証金の減少等によるものであります。

負債につきましては、1億37百万円の増加となりました。これは主に長期借入金等によるものであります。

純資産につきましては、5億75百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が4億89百万円となりましたが、預り金の増減等の要因により、4億62百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として敷金及び保証金の回収による収入、事業譲渡による収入等により、4億97百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により、2億55百万円の収入となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ2億90百万円増加し、11億41百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月14日に発表しました平成29年2月期第2四半期累計期間連結業績予想については、変更をしております。詳細につきましては、本日付「平成29年2月期第2四半期累計期間連結業績予想との差異に関するお知らせ」にて開示しております。

なお、通期連結業績予想について変更はございません。

また、実際の業績につきましては、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」といいます。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」といいます。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」といいます。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失を計上しており、また、重要な親会社株主に帰属する四半期純損失を計上するなど、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

しかし、当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要な取引銀行と当座貸越契約を締結しており、十分な資金枠を確保していることに加え、シンジケートローン契約を締結し、十分な融資を受けていることから、資金面に支障はないと考えております。

さらに当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を早期に解消又は改善するため、以下の対応策に取り組みます。

①売場充実プログラムによる売上および粗利益の向上

売場充実プログラムによる利益率の高いデイリー商品の品揃え強化により、売上を向上させるとともに、店舗収益性を向上させます。また、株式会社ローソンとの商品の共同開発、仕入れの共通化、共同販促等により、売上、粗利益の更なる向上に繋がります。

②不振店の改善

本来持っている売上に対してポテンシャルを発揮できていない店舗の改善を行う専門組織を設け、問題・課題の抜本的改善を行い、売上を向上させます。

③不採算店舗の閉店

今後の収益改善が見込めない赤字店舗の閉店を推進しております。当第2四半期連結累計期間につきましては、69店舗閉店いたしました。閉店による店舗維持費用の削減や、店舗指導員の配置の見直しによる業務の効率化を実施し、経費の削減により収益の改善を達成いたします。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,002	1,191
加盟店貸勘定	1,173	702
商品	187	154
貯蔵品	5	5
未収入金	759	982
その他	475	411
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	3,601	3,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,480	1,394
リース資産(純額)	1,464	1,860
その他(純額)	641	626
有形固定資産合計	3,586	3,882
無形固定資産		
ソフトウェア	182	155
リース資産	269	603
その他	205	35
無形固定資産合計	657	793
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,654	4,955
その他	81	66
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	5,732	5,017
固定資産合計	9,975	9,694
資産合計	13,577	13,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,530	3,117
加盟店借勘定	40	236
短期借入金	400	-
1年内返済予定の長期借入金	-	133
リース債務	646	793
未払金	1,263	786
未払法人税等	24	39
預り金	2,757	1,901
賞与引当金	181	154
その他	44	48
流動負債合計	8,888	7,212
固定負債		
長期借入金	-	1,066
リース債務	1,797	2,760
資産除去債務	789	753
その他	647	466
固定負債合計	3,233	5,046
負債合計	12,122	12,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396	1,396
資本剰余金	1,645	1,645
利益剰余金	△1,613	△2,123
自己株式	△86	△86
株主資本合計	1,341	832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	5
その他の包括利益累計額合計	7	5
非支配株主持分	105	41
純資産合計	1,454	879
負債純資産合計	13,577	13,138

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	4,718	3,918
その他の営業収入	1,625	1,390
営業収入合計	6,344	5,309
売上高	3,480	3,479
営業総収入合計	9,824	8,788
売上原価	2,577	2,641
営業総利益	7,247	6,147
販売費及び一般管理費	7,334	6,624
営業損失(△)	△87	△477
営業外収益		
受取利息	41	36
解約精算金	-	20
その他	11	13
営業外収益合計	53	70
営業外費用		
支払利息	23	33
減価償却費	7	4
支払手数料	-	82
その他	3	1
営業外費用合計	33	121
経常損失(△)	△67	△528
特別利益		
事業分離における移転利益	-	148
特別利益合計	-	148
特別損失		
減損損失	-	36
店舗閉鎖損失	10	68
その他	0	4
特別損失合計	11	109
税金等調整前四半期純損失(△)	△79	△489
法人税、住民税及び事業税	12	12
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	12	13
四半期純損失(△)	△91	△503
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	6
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△95	△509

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純損失(△)	△91	△503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
その他の包括利益合計	0	△1
四半期包括利益	△91	△505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△95	△511
非支配株主に係る四半期包括利益	3	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△79	△489
減価償却費	544	458
減損損失	-	36
店舗閉鎖損失	10	68
事業分離における移転利益	-	△148
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△4
解約精算金	-	△20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	0
受取利息及び受取配当金	△42	△37
支払利息	23	33
支払手数料	-	82
加盟店貸勘定の増減額(△は増加)	402	471
未収入金の増減額(△は増加)	△102	△153
たな卸資産の増減額(△は増加)	66	33
前払費用の増減額(△は増加)	0	34
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4	29
仕入債務の増減額(△は減少)	512	△412
未払金の増減額(△は減少)	1	△23
預り金の増減額(△は減少)	154	△552
未払消費税等の増減額(△は減少)	58	△47
その他の流動負債の増減額(△は減少)	40	174
その他	29	△0
小計	1,633	△469
利息及び配当金の受取額	42	37
利息の支払額	△23	△33
解約精算金の受取額	-	20
法人税等の支払額	△27	△18
法人税等の還付額	14	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,639	△462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	△164	△26
敷金及び保証金の差入による支出	△79	△8
敷金及び保証金の回収による収入	141	489
無形固定資産の取得による支出	△214	△24
事業譲渡による収入	-	343
投資有価証券の売却による収入	-	14
その他	△23	△392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341	497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△400
長期借入れによる収入	-	1,200
支払手数料の支出	-	△82
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△365	△392
非支配株主への払戻による支出	-	△68
配当金の支払額	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	-	△0

財務活動によるキャッシュ・フロー	△367	255
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	930	290
現金及び現金同等物の期首残高	1,300	850
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,231	1,141

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(新設分割)

当社は、平成28年8月4日、当社の千葉・埼玉エリアで運営する店舗のうち86店舗を新設分割によって新設する株式会社エル・ティーエフ（以下、「新設会社」といいます。）に承継することを決議し、平成28年9月5日に一部内容の変更を決議し、平成28年9月7日に新設分割の効力が発生しております。なお、新設会社の発行済み株式のうち30%を、平成28年9月7日に株式会社ローソン（以下、「ローソン」といいます。）へ譲渡いたしました。

1. 新設分割の目的

当社とローソンは経営体制の強化を目的として、平成28年4月13日に合弁会社設立及び運営等に関する事業統合契約を締結いたしました。この事業統合契約に基づき、千葉・埼玉エリアで「スリーエフ」ブランドで営業している店舗のうち86店舗（以下、「新設分割対象店舗」といいます。）を「ローソン・スリーエフ」と冠したダブルブランドに転換し、「ローソン・スリーエフ」の運営を行う会社を新設分割により設立することといたしました。

2. 新設分割の要旨

(1) 新設分割の日程

新設分割計画の取締役会決議日	平成28年8月4日
新設分割計画修正の取締役会決議日	平成28年9月5日
新設分割の効力発生日	平成28年9月7日

(2) 本分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割（簡易新設分割）であります。

3. 分割する対象事業の内容

(1) 分割する対象事業の事業内容

コンビニエンスストア事業に関する権利義務の一部（新設分割対象店舗数：86店舗）

(2) 分割する資産その他の権利義務

①承継する契約

- (i) 株式会社ローソンとの間で締結された平成28年8月4日付企業フランチャイズ契約
- (ii) 新設分割対象店舗に係るフランチャイジーとの間で別途締結された「ローソン・スリーエフ」ブランド店舗に係るフランチャイズ契約

②承継する資産及び負債

現預金 金800百万円

③許認可

当社が、新設会社の成立の日において新設分割対象店舗に係るコンビニエンスストア事業に関して取得している一切の免許、許可、認可、承認、登録、届出等のうち、法令上承継することができるもの（申請中のものを含む）

(3) 分割する部門の経営成績（平成28年2月期）

営業総収入 2,184百万円

(4) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価格

流動資産	800百万円	流動負債	— 百万円
固定資産	— 百万円	固定負債	— 百万円
資産合計	800百万円	負債合計	— 百万円

4. 会社分割に係る新設会社の名称等

(1)名称	株式会社エル・ティーエフ
(2)所在地	神奈川県横浜市中区日本大通17番地
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 堀野 雅人
(4)事業内容	コンビニエンスストア事業
(5)資本金	50百万円
(6)決算期	2月末日

5. 実施した会計処理の概要

新設分割の実施にあたり、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき共通支配下の取引として会計処理しております。

6. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

コンビニエンスストア事業

7. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額
営業総収入 1,005百万円、 経常利益 68百万円

(吸収分割契約①)

当社とローソンは、平成28年8月4日、当社のコンビニエンスストア事業の一部(以下、「吸収分割①対象事業」といいます。)を会社分割(以下、「吸収分割①」といいます。)の方法によりローソンに承継する吸収分割契約(以下、「吸収分割①契約」といいます。)を締結し、平成28年9月7日に本分割の効力が発生しております。

1. 吸収分割①の目的

コンビニエンスストア業界を取り巻く環境が大きく変化する中で、当社とローソンは、従来の取り組みに加え、一層の経営体制強化が必要との認識で一致し、平成28年4月13日付けで資本業務提携契約を締結し、その経営効率を高める一環として、両社が出資し店舗運営を共同で行う合弁会社(以下、「合弁会社」といいます。)の設立、並びに当社のコンビニエンスストア事業に関する権利義務等の一部をローソンに承継することを前提とした事業統合契約を合わせて締結いたしました。この事業統合契約に基づき、新設分割を行います。合わせて新設分割対象店舗の資産等をローソンに承継させることといたしました。

2. 吸収分割①の要旨

(1) 吸収分割①の日程

吸収分割①契約の締結に係る取締役会決議日(当社)	平成28年8月4日
吸収分割①契約の締結に係る取締役会決議日(ローソン)	平成28年8月4日
吸収分割①契約の締結日	平成28年8月4日
吸収分割①の効力発生日	平成28年9月7日
金銭交付日	平成28年9月7日

(2) 吸収分割①の方式

当社を分割会社とし、ローソンを承継会社とする吸収分割です。なお、受取対価は現金等の財産のみであります。

3. 分割する吸収分割①対象事業の内容

(1) 分割する吸収分割①対象事業の事業内容

コンビニエンスストア事業に関する権利義務の一部(対象店舗数:86店舗)

(2) 分割する資産その他の権利義務

①吸収分割①対象事業の店舗に帰属する以下の権利義務

- ・分割会社が所有する土地を除く、対象店舗に関する分割会社の一切の固定資産
- ・吸収分割①対象事業の店舗についての賃貸借契約に係る敷金返還請求権
- ・転貸借契約にかかる敷金返還債務及び当該敷金累計額相当の現金

②分割する契約等

賃貸借契約並びにこれらに附随する契約

③許認可

当社が、効力発生日において、吸収分割①対象事業に関し取得している一切の許可、認可、承認、登録、届出等のうち、法令上承継会社において承継することができるもの(たばこ小売り販売免許を除く。)

(3) 分割する部門の経営成績(平成28年2月期)

営業総収入 2,184百万円

(4) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価格

流動資産	16百万円	流動負債	—百万円
固定資産	874百万円	固定負債	16百万円
資産合計	891百万円	負債合計	16百万円

4. 会社分割に係る承継会社の名称等

- | | |
|--------------|------------------|
| (1)名称 | 株式会社ローソン |
| (2)所在地 | 東京都品川区大崎1丁目11番2号 |
| (3)代表者の役職・氏名 | 代表取締役 玉塚 元一 |
| (4)事業内容 | コンビニエンスストア事業 |
| (5)資本金 | 58,506百万円 |
| (6)決算期 | 2月末日 |

5. 実施した会計処理の概要

吸収分割の実施にあたり、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき会計処理をする予定です。なお、当該吸収分割に係る移転損益については現在算定中です。

6. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

コンビニエンスストア事業

7. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業総収入 1,005百万円、 経常利益 68百万円

(吸収分割契約②)

当社とローソンは、平成28年8月4日、当社のコンビニエンスストア事業の一部（以下、「吸収分割②対象事業」といいます。）を会社分割（以下、「吸収分割②」といいます。）の方法によりローソンに承継する吸収分割契約（以下、「吸収分割②契約」といいます。）を締結し、平成28年9月7日に本分割の効力が発生しております。

1. 吸収分割②の目的

コンビニエンスストア業界を取り巻く環境が大きく変化する中で、当社とローソンは、従来の取り組みに加え、一層の経営体制強化が必要との認識で一致し、平成28年4月13日付けで資本業務提携契約を締結し、その経営効率を高める一環として、両社が出資し店舗運営を共同で行う合弁会社の設立、並びに当社のコンビニエンスストア事業に関する権利義務等の一部をローソンに承継することを前提とした事業統合契約を合わせて締結いたしました。この過程において、当社店舗群の再構築の検討を進めてまいりましたところ、より経営効率を高めるために、平成28年6月30日効力発生にて会社分割を行いました。新たに平成28年9月7日を効力発生として吸収分割②契約を締結することとなりました。

スリーエフブランドにて営業している吸収分割②対象事業の店舗について、本分割の効力発生日以降、順次ローソンブランドに転換されることとなります。

2. 吸収分割②の要旨

(1) 吸収分割②の日程

吸収分割②契約の締結に係る取締役会決議日（当社）	平成28年8月4日
吸収分割②契約の締結に係る取締役会決議日（ローソン）	平成28年8月4日
吸収分割②契約の締結日	平成28年8月4日
吸収分割②の効力発生日	平成28年9月7日
金銭交付日	平成28年9月7日

(2) 吸収分割②の方式

当社を分割会社とし、ローソンを承継会社とする吸収分割です。なお、受取対価は現金等の財産のみであります。

3. 分割する吸収分割②対象事業の内容

(1) 分割する吸収分割②対象事業の事業内容

コンビニエンスストア事業に関する権利義務の一部（対象店舗数：13店舗）

(2) 分割する資産その他の権利義務

①吸収分割②対象事業の店舗に帰属する以下の権利義務

吸収分割②対象事業の店舗についての賃貸借契約に係る敷金返還請求権

②分割する契約等

賃貸借契約及び転貸借契約並びにこれらに附随する契約

③許認可

当社が、効力発生日において、吸収分割②対象事業に関し取得している一切の許可、認可、承認、登録、届出等のうち、法令上承継会社において承継することができるもの

(3) 分割する部門の経営成績（平成28年2月期）

営業総収入 157百万円

(4) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価格

流動資産 一百万円 流動負債 一百万円

固定資産 133百万円 固定負債 一百万円

資産合計 133百万円 負債合計 一百万円

4. 会社分割に係る承継会社の名称等

- | | |
|--------------|------------------|
| (1)名称 | 株式会社ローソン |
| (2)所在地 | 東京都品川区大崎1丁目11番2号 |
| (3)代表者の役職・氏名 | 代表取締役 玉塚 元一 |
| (4)事業内容 | コンビニエンスストア事業 |
| (5)資本金 | 58,506百万円 |
| (6)決算期 | 2月末日 |

5. 実施した会計処理の概要

吸収分割の実施にあたり、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき会計処理をする予定です。なお、当該吸収分割に係る移転損益については現在算定中です。

6. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

コンビニエンスストア事業

7. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業総収入 45百万円、経常損失(△) △53百万円